

# 8月の経済回復は総じて加速、工業生産と消費はなお改善する余地が大きい ～9月のニュースレビュー

リサーチ&アドバイザリー部  
中国調査室

<b>注目された経済ニュース(9月)</b> .....	<b>2</b>
<b>【マクロ経済】</b> .....	2
8月の経済回復は総じて加速、工業生産と消費はなお改善する余地が大きい .....	2
中国の不動産業界で債務不履行のリスクが高まる .....	2
1～8月の国有企業経営業績、地方国有企業が回復加速 .....	3
1～7月のサービス貿易は15%減の2.6兆元 .....	3
2019年GDP百強都市、GDPは全国の7割.....	4
中国はサービス業の開放をさらに拡大、バリューチェーンの短縮化と区域化が深化 .....	4
<b>【企業・産業】</b> .....	5
上場企業の中間決算、第2四半期の増収増益幅は20%超え.....	5
物流業と製造業の融合の深化に関する方案を公開、関連産業にチャンスが訪れる.....	5
中国地場系自動車メーカーは高級車市場を開拓、奇瑞自動車(Chery)は苦闘.....	5
自動車販売は5か月連続の成長を実現、地場系メーカーは消費のレベルアップに即したビジネス調整が必要.....	6
<b>【金融】</b> .....	7
ネット貸借プラットフォームは6月末で29社に減少.....	7
2020年中国国際金融フォーラムが開催、金融当局は金融開放の実績と目標を明らかに.....	7
<b>プロフェッショナル解説(税務会計)MAZARS/望月会計士</b> .....	<b>8</b>
IFRS 中小企業版の各国における実務的活用について - 財務諸表の表示 - .....	8
<b>三菱UFJ銀行の中国調査レポート(2020年9月)</b> .....	<b>13</b>

## 注目された経済ニュース(9月)

### 【マクロ経済】

#### 8月の経済回復は総じて加速、工業生産と消費はなお改善する余地が大きい

8月の中国経済は回復が加速している。工業生産高は前年同月比(単月)+5.6%であり、先月より0.7ポイント加速した。1月～8月期をみると、前年同期比+0.4%と今年初のプラス値となった。統計局の付凌暉報道官は記者会見において、工業生産の回復は加速したものの、とりわけ中小企業は依然として経営状況が改善されておらず、今後更なる内需拡大やサプライチェーン安定策を講じる必要があるとの見方を示した。

サービス業では、情報伝達サービス、不動産、交通運輸の生産指数はそれぞれ同+13.8%(先月より+0.1ポイント)、同+9.4%(同+1.6ポイント)、同+3.3%(同+1.2ポイント)と好調が継続した。

社会消費小売総額について、前年同期比(単月)は今年初めてプラス値まで回復し、+0.5%を記録した。累計ベースでは▲8.6%と引き続きマイナスだが、減速幅が1～7月より1.3ポイント縮小した。種目別では、化粧品(同+19.0%)、通信機器(同+25.1%)、宝飾類(同+15.3%)が消費全体を支えている。一方、石油製品(同▲14.5%)、家具(同▲4.2%)、建築と内装材料(同▲2.9%)がマイナスとなっている。また、実物商品の電子商取引は引き続き消費全体を牽引しており、累計では同+15.8%と先月よりも0.1ポイント加速した。

固定資産投資(農家を含まない)は前年同期比(累計ベース)▲0.3%であり、マイナス幅は1-7月より1.3ポイント縮小した。項目別では、不動産投資は同4.6%と3か月連続でプラス成長となり、インフラ投資・製造業設備投資はそれぞれ同▲0.3%、同▲8.1%となおマイナスである。前出の付報道官は記者会見において、「各地方政府は投資拡大に注力しており、資金を始めとする投資関連要素は何れも確保済み」とし、年末までに実行ベースの投資規模が拡大する見通しである。中国国家発展改革委員会は9月23日、今後5G、工業インターネット、AI、新エネルギー車(NEV)を始めとする「戦略型新興産業」向けに重点的に投資すると発表した。

輸出入(ドルベース)では、輸出が前年同期比(累計ベース)▲2.3%と年初来よりマイナスが継続しているが、その幅が縮小した。輸入は同▲5.2%と大幅な改善は見られなかった。貿易収支(単月)は589.3億ドルの黒字と、7月の623.3億ドルより縮小した。国別で見ると、輸出においては、米国と日本向けがマイナス、EUとASEAN向けがプラスと明暗が分けている。輸入においては、主要輸入先のうち、ASEANのみが同+3.9%となっており、輸入回復の道のりはまだ遠い。

#### 中国の不動産業界で債務不履行のリスクが高まる

中国国内では、不動産業界を中心に債務不履行のリスクが高まっている。ブルームバーグ等の報道によると、中国民間不動産大手の中国恒大が債務不履行の可能性について広東省政府に書簡を送ったとした。同報道によると、返還が迫られた債務総額は最大1,300億元であり、債務不履行の場合、銀行のみならず、信託、ファンド、債券市場にも影響するため、システミックリスクに繋がる可能性があると言及した。その後、同社は直ちに上記可能性について否定したが、同社株価は終値5.58%安と急落した(9/24時点)。

中国政府はこれまで「房住不炒(住宅は住むものであり、投機先ではない)」を始めとする一連の不動産市場抑制策を講じてきた。それにより住宅への投機が減少しつつあり、不動産会社の融資等も厳しい状況が続いている。また、新型コロナウイルスの影響で不動産市場が更に不振となり、今年4月時点での不動産会社の倒産数は既に100社を超えた。21世紀経済報道の報道によると、2019-2021年には約1兆8,000万元もの不動産会社の社債が返還する予定であり、年度別では、2019年に4,464億元、2020年に5,050億元、2021年に8,918億元と、不動産業界における債務償還圧力は高まっている。

## 1～8月の国有企業経営業績、地方国有企業が回復加速

中国財政部は9月23日、1～8月の国有企業経営業績を発表した。それによると、経営総収入(売上高)は382,568.6億元と、前年同期比▲2.1%であった。そのうち、国務院国有資産管理委員会と財政部が直轄する中央企業が21兆6,612.6億元(同▲4.8%)、地方政府が直轄する地方国有企業が16兆5,956.0億元(同1.7%)と明暗が分かれており、地方国有企業の経営状況の改善が加速している(1～7月の前年同期比は何れもマイナス)。一方、経営総費用では地方国有企業は同3.4%上昇し、上記経営総収入と相殺し、経営利益は同▲23.8%とマイナスのままであり、2019年と比べると、業績改善の余地はなお大きい。年初来のコロナショックの影響を受け、国有企業への影響も大きい。とりわけ雇用吸収等の面では、なおマクロ経済の「クッション」的な存在であり、中国経済を支える重要なファクターといえよう。一方、米中摩擦における第2段階交渉では、中国政府の国有企業への支援が焦点になるとの見方もあり、今後の国有企業への施策や同セクターの位置づけ、並びに中国政府による財政的支援の仕方が注目される。

### 1～8月国有企業の経営業績

	2020年1～8月		2019年	
	実数(億元)	前年同期比(%)	実数(億元)	前年比(%)
<b>営業総収入</b>	<b>382,568.6</b>	<b>▲2.1</b>	<b>625,520.5</b>	<b>6.9</b>
うち 中央企業	216,612.6	▲4.8	358,993.8	6
うち 地方国有企業	165,956.0	1.7	266,526.7	8.2
<b>営業総費用</b>	<b>373,413.4</b>	<b>▲0.6</b>	<b>609,066.1</b>	<b>7.1</b>
うち 中央企業	207,284.0	▲3.5	344,900.0	5.9
うち 地方国有企業	166,129.4	3.4	264,166.1	8.6
<b>経営利益</b>	<b>18,169.8</b>	<b>▲24.2</b>	<b>35,961.0</b>	<b>4.7</b>
うち 中央企業	12,052.3	▲24.4	22,652.7	8.7
うち 地方国有企業	6,117.5	▲23.8	13,308.3	▲1.5
<b>税引後純利益</b>	<b>13,086.4</b>	<b>▲27.3</b>	<b>26,318.4</b>	<b>5.2</b>
うち 中央企業	8,809.7	▲26.7	16,539.9	10.4
うち 地方国有企業	4,276.7	▲28.4	9,778.5	▲2.7
<b>納税</b>	<b>28,984.9</b>	<b>▲3.5</b>	<b>46,096.3</b>	<b>▲0.7</b>
うち 中央企業	20,776.5	▲3.8	32,317.1	▲0.7
うち 地方国有企業	8,208.4	▲2.7	13,779.2	▲0.6
<b>費用利益比率 (Ratio of Profits to Cost)</b>	<b>4.90%</b>	<b>▲1.5</b>	<b>6.00%</b>	<b>▲0.1</b>
うち 中央企業	5.90%	▲1.6	6.70%	0.2
うち 地方国有企業	3.70%	▲1.3	5.10%	▲0.5
<b>資産負債率 (Debt Asset ratio)</b>	<b>64.60%</b>	<b>0.4</b>	<b>63.90%</b>	<b>▲0.2</b>
うち 中央企業	67.70%	0.2	67.00%	▲0.4
うち 地方国有企業	62.50%	0.6	61.60%	0.1

(出所)中国財政部より当行中国調査室作成

## 1～7月のサービス貿易は15%減の2.6兆円

9月3日に行われた2020年中国国際サービス(サービス)貿易交易会(服貿会)の記者会見で商務部は、新型コロナウイルスの影響を受け、1～7月のサービス貿易額が前年同期比15.2%減の2兆6,193億元だったと発表した。うち輸出は1.4%減の1兆853億元、輸入は22.8%減の1兆5,340億元、収支は4,488億元の赤字となり、赤字額は前年同期から49.4%縮小した。知識集約型サービスの貿易額が伸びており、8.9%増の1兆1,513億元、サービス貿易額全体に占める割合は44.0%と前年同期から9.7ポイント拡大した。うち知識集約型サービスの輸出額は9.7%増の6,103億元、輸入額は8.0%増の5,410億元で、それぞれ全体の56.2%、35.3%を占めた。過去15年間、中国のサービス貿易の輸出額は年平均9%で増加し、世界平均水準を2.9ポイント上回った。サービス貿易の輸入額は累計4.5兆ドルで世界全体への貢献率は12.9%に達した。

なお、服貿会は4～9日に北京で開催され、今年はオンラインとオフラインを活用した新たな形をとり、「全球服務、互惠共享」をテーマに、ウィンタースポーツや文化サービス、金融サービス、5G 移動通信システムサービス、教育サービスなど12分野にわたるサービス貿易の展示会となった。148か国・地域からなる33の国際組織、110の協会・機関、1万7,158社の企業が参加。会期中には190のフォーラムおよび商談会が行われた。

## 2019年GDP百強都市、GDPは全国の7割

第一財經日報は各地統計局の発表に基づき、2019年の都市GDPを纏めた。GDP百強都市の数は全国地級市総数の30%を占めているが、GDP合計額は69兆7,619億元と全国の70.4%を占めた。うち東部は55都市、中部は26都市、西部は15都市、東北は4都市がランクイン。省別にみると、4大直轄市のほか、海南、寧夏、青海、チベットを除く23省の96都市が含まれており、江蘇省の地級市13市が全てランクインし、2位以下は山東省11市(全部16市)、広東省10市(全部21市)、浙江省8市(全部11市)が続いた。第100位の安徽省阜陽市は2,705億元で、ランク入り基準となった。

2019年GDP百強都市ランキング(トップ20)				
全国順位	都市	省内順位	GDP(億元)	伸び率
1	上海	上海	38,155.3	5.9%
2	北京	北京	35,371.3	6.8%
3	深セン	広東1	26,927.1	6.6%
4	広州	広東2	23,628.6	3.4%
5	重慶	重慶	23,605.8	9.3%
6	蘇州	江蘇1	19,235.8	3.4%
7	成都	四川1	17,012.7	8.4%
8	武漢	湖北1	16,223.2	8.7%
9	杭州	浙江1	15,373.1	7.5%
10	天津	天津	14,104.3	5.6%
11	南京	江蘇2	14,030.2	7.9%
12	寧波	浙江2	11,985.1	7.1%
13	無錫	江蘇3	11,852.3	3.6%
14	青島	山東1	11,741.3	7.2%
15	鄭州	河南1	11,589.7	8.6%
16	長沙	湖南1	11,574.2	5.2%
17	佛山	広東3	10,751.0	7.8%
18	泉州	福建1	9,946.7	10.3%
19	東莞	広東4	9,482.5	7.5%
20	済南	山東2	9,443.4	21.9%

## 中国はサービス業の開放をさらに拡大、バリューチェーンの短縮化と区域化が深化

9月上旬、2020年サービス貿易会が北京で開催された。同会議で発表された「2020年企業のグローバル化報告—グローバル企業の中国における新たなチャンス」(以下、「報告」という)では、貿易保護主義といった反グローバル化の風潮が強まる中、グローバル企業が世界でのビジネス展開の構図を調整し、地域経済一体化の必要性が強調された。

中国は環太平洋パートナーシップ協定(CPTPP)のメンバー入りに取り込んでいる。CPTPPはアジア・太平洋地域最大の自由貿易区、世界第3位の自由貿易区となっている。構成メンバーは日本、オーストラリア、カナダといった先進国、チリ、マレーシア、メキシコ、ベトナムなどの新興国が含まれている。目下の中国は、

CPTPP の要求した国際基準に対してまだ課題が残っている。これから、CPTPP への早期参入を目標として知的財産権の保護やビジネス環境の改善といった多分野において国際基準を達成することを目標とする。他に、中日韓自由貿易区、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)、中欧投資協定の会合交渉も着実に進んでいる。そのうち、中欧投資協定が年内に合意を達成することが期待される。

## 【企業・産業】

### 上場企業の中間決算、第2四半期の増収増益幅は20%超え

8月末で上場企業の2020年6月中間期決算が出揃った。上海証券報によると、上場企業3,986社の営業収入は前年同期比2.9%減の23兆4,600億元で、上半期の中国GDPの51.4%を占め、純利益は同18.2%減の1兆8,400億元となり、黒字となった企業は全体の8割を占めた。第2四半期の営業収入は前期比20.1%増の12兆7,400億元、純利益は同22.3%増の1兆100億元。金融機関を除いた営業収入は前期比31.3%増の10兆5,000億元、純利益は同140.1%増の5,521.8億元となり、第2四半期は上期の業績に大きく貢献した。

業種別にみると、農林水産、非鉄金属、非銀行金融機関など11業種の営業収入は前年同期比増加、うち農林水産、非鉄金属の増収幅は10%を超えた。通信、農林水産、電気設備、電子など9業種の純利益は同増加、うち通信、農林水産の増益幅は100%を超えた。増収増益の企業は機械設備(212社)、バイオ医薬(180社)、化学工業(158社)、電子(157社)などに集中している。

### 物流業と製造業の融合の深化に関する方案を公開、関連産業にチャンスが訪れる

国家発展改革委員会と工業情報化部、公安部、財政部といった13部門は「物流業・製造業の融合とイノベーションを深化する実施方案」(以下、「方案」という)を発表し、2025年に向けて物流業が実体経済に対する積極的効果の発揮を促進するための提議を挙げている。

「方案」は2025年までに、実体経済のコスト削減と効率の向上、サプライチェーンの完備化と製造業の高品質的な発展といった分野において物流業の機能が顕著に強化されると強調。製造業と物流業の融合的発展、製造業のサプライチェーンの発展、細分化・高品質の物流サービスの供給能力の強化、製造業分野の物流コストの低減が目標とされる。

「方案」はブロックチェーン、5Gといった新技術が物流情報共有と物流信用システムの建設における応用を強化すると指摘。「方案」は製造業企業の智能化に合わせて物流の智能化を推進する必要があると指摘。具体的には、物流ロボット、知能倉庫、自動仕分けシステムなどの新型物流技術装備の応用を拡大し、物流産業の自動化、デジタル化、智能化の水準を向上させる。

「方案」は製造業企業が第三者物流業者や速達企業との密接な協力を深め、生産基地の計画、工場構造の設計、販売ルート建設などの段階では、専門的な物流ソリューションを取り入れるよう勧めている。一部の製造業者が必要に応じて物流業務を独資・或いは合資の物流企業として独立させることを奨励。

「方案」は物流の標準化設備の利用拡大、専用鉄道の建設、農産物の低温物流の発展に対する政策上の支援を強化すると提起した。

### 中国地場系自動車メーカーは高級車市場を開拓、奇瑞自動車(Chery)は苦闘

地場系自動車メーカーはハイエンドブランドでの市場開拓を加速している。但し、メーカー別では実績に明暗が分かれている。全国乗聯会の統計によると、奇瑞自動車(Chery Automobile)傘下のハイエンドブランド星途(EXEED)の販売台数はわずか1,400台にとどまったが、1~7月の累計ベースの販売台数は7,511台であ

った。奇瑞自動車に比べ、同様な地場系ハイエンドブランドとして、長城自動車傘下のWEYと吉利自動車傘下のLynk&Coの累計の販売実績はともに30万台以上に達しており、好調を保っている。

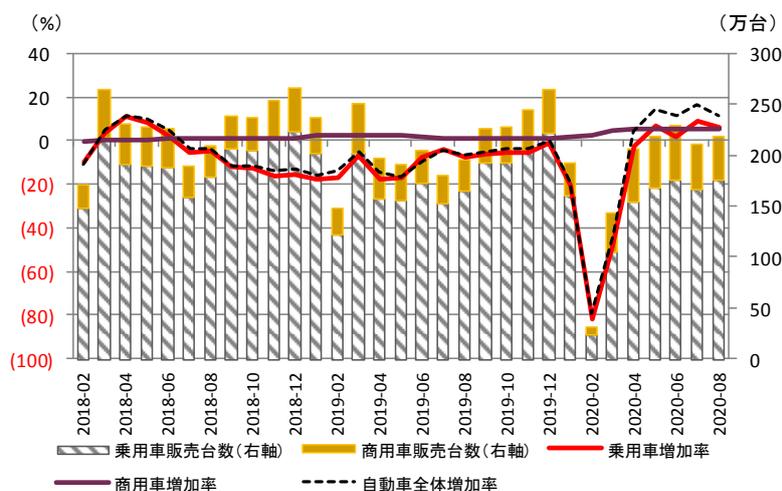
奇瑞自動車の販売が伸び悩んでいる原因の1つは自社ブランドの間に競争が発生していると思われる。奇瑞自動車の傘下では、捷途、奇瑞、星途といったメインブランドがあるが、奇瑞グループ内部では、この3つのブランドの市場でのポジショニングが明確になっておらず、カニバリが存在し、自社ブランドの間においても競争が激しかった。例えば、瑞虎8、捷途X90と星途TXLはともに12万~15万台の価格帯に位置しており、相互にはライバル関係にあるといえる。

奇瑞自動車は2011年の累積販売台数は64万台に達し、長年にわたって地場系メーカー第1位となっていた。但し、近年では、経営戦略の変動、規模拡大への執着や管理上の問題等で後れを取るようになり、吉利自動車や長城自動車によって追い越されている。2018年の奇瑞自動車の稼働率は50%未満であったが、稼働率の低さに加え、販売の低調は奇瑞の経営に対してさらに大きなプレッシャーをかけている。

### 自動車販売は5か月連続の成長を実現、地場系メーカーは消費のレベルアップに即したビジネス調整が必要

中国自動車工業協会の統計によると、8月単月の自動車の生産台数と販売台数は211.9万台、218.6万台で、前年同期比それぞれ6.3%、11.6%増加した。中国の自動車販売台数は5か月連続増加し、5月以来の単月増加率はすべて10%を超えている。1~8月、自動車の生産台数と販売打数はそれぞれ1,443万台、1,455万台で、前年同期比それぞれ9.6%、9.7%減少しつつも、落ち幅は縮小している。

中国自動車販売の動向(前年同月比)



(出所)公開情報より当行中国調査室作成

新型インフラ建設が加速し、物流用の商用車に対する需要の増加は自動車市場の回復に寄与したと言える。8月単月では、商用車の販売台数は前年同期比41.6%増加の43.1万台となった。そのうち、トラックの販売台数は39.6万台であった。乗用車市場も回復している兆しが見られるが、第1四半期の落ち込みが激しかったため、通年の販売状況が依然として低成長にとどまる可能性は高い。8月の乗用車の生産台数と販売台数は169.4万台、175.5万台で、生産台数は前年同期比0.1%減少したが、販売台数は同6.0%増加した。1~8月に、乗用車の生産と販売台数はそれぞれ1,118万台、1,129万台であり、前年同期比15.5%、15.4%の減少となった。

乗用車市場の販売状況を詳しく見ると、消費のレベルアップとローエンド需要の不足が同時発生していることが分かる。ベンツ、BMW、アウディ、レクサスを代表とした高級車市場のシェアが拡大している。一方、10万円以下以下のローエンド市場の販売が減速しており、ローエンド車種を主力とする地場系メーカーはこの影響でシェアを失いつつある。但し、自動車市場における消費のレベルアップが進んでいる中、この趨勢をうまく

対応する地場系自動車メーカーにとっては市場シェアを獲得するチャンスでもある。例えば、吉利、長安、長城といったトップの地場系メーカーは販売状況が顕著に改善し、市場シェアは逆に上昇している。自動車市場が飽和に向かっており、自動車メーカー(特に地場業者)は需要構造の変化に対応するために、急成長時期の粗放的な経営を見直す必要がある。

## 【金融】

### ネット貸借プラットフォームは6月末で29社に減少

中国銀行保険監督管理委員会の郭樹清主席はこのほど、ネット貸借プラットフォームは最高期の5,000～6,000社から6月末で29社のみで減少し、整理整頓作業は年末にほぼ完了することを明らかにした。統計によると、2018年6月以来、実際運営しているネット貸借プラットフォームの数、資金調達残高、投資家数は減少し始めている。2018年初、実際運営しているネット貸借プラットフォームは1,644社だったが、2018年末に1,040社、2019年末に248社に減少した。2007年、中国初のネット貸借プラットフォームが誕生、ピーク時には6,100社に達し、伝統的金融の有益な補充と見なされてきた。一方、近年では高利貸、不正審査、暴力的な取り立て、詐欺行為といった問題が発生し、金融リスクが上昇している。2016年8月、P2P金融(インターネット上の貸借)に対する規制として、銀行業監督管理委員会は「インターネット貸借情報仲介機関の業務活動の管理暫定弁法」を発表し、中国のP2P金融はこれまでの急拡大の時期から淘汰の時期に移行した。

### 2020年中国国際金融フォーラムが開催、金融当局は金融開放の実績と目標を明らかに

9月6日、2020年中国国際金融フォーラムで、中国人民銀行、中国銀行保険業監督管理委員会、証券監督管理委員会からの副主席がそれぞれ資本市場、証券市場の対外開放、人民元の国際化について実績と将来の目標を紹介。

外資参入について、金融業における外資参入の規制は大幅に緩和された。銀行、証券、先物と資産運用管理といった分野における外資の持ち株比率制限を撤廃し、資産規模と経営機関といった株主資格関連の制限を緩和した。これから、企業信用調査、レーティング、決済等の外資に対する内国民待遇を引き続き推進し、会計・税収・取引制度の国際基準に適合させるようにする。2020年外商投資のネガティブリスクにおいて、金融業のネガティブ項目がすべて除去された。

人民元の国際化について、人民元は2016年より国際通貨基金SDRの構成メンバーに正式加入し、世界の主要準備通貨の1つになった。目下、人民元は世界第5の決済通貨と外貨準備通貨であり、70各国以上の中央銀行は人民元を外貨準備に取り入れている。7月末時点で、海外の機関・個人の人民元建て金融資産残高は前年同期比37%増の7兆7,400億元に上った。

資本市場の開放について、将来に向けて以下4点の方向性を明白にした。①滬港通・深港通と投資標的の範囲をさらに拡大し、ETFの対外開放を強化する。②QFII、RQFII制度の改定を加速し、海外資金の中国における投資活動の利便性を向上させる。③証券と先物取引の開放水準を向上させる。④国際金融秩序の維持に積極的に参加し、クロスボーダー資本市場のリスクの防止・解決に即時に対応する。

# プロフェッショナル解説(税務会計) MAZARS/望月会計士

## IFRS 中小企業版の各国における実務的活用について - 財務諸表の表示 -

今回は、IFRS 中小企業版第3章財務諸表について、解説します。

ここでは、財務諸表の構成とその作成にあたって基礎となる事項が示されており、日本の会計においても聞きなれた項目も登場します。

### I. 財務諸表の構成

財務諸表として、財政状態計算書、包括利益計算書、持分変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、注記が含まれます。

IFRS では、子会社投資を有する場合には連結財務諸表を作成することが原則とされており、この前提のもとに基準が作成されています。これについては、IFRS 中小企業版第9章連結及び個別財務諸表において記述する予定です。

### II. 財務諸表の作成の基礎となる事項

財務諸表の作成に際する基礎として、以下のような事項が述べられています。

#### (1) 適正な表示

財務諸表は、企業の財政状態、財務業績及びキャッシュ・フローを適正に表示しなければならない。

#### (2) 継続企業

財務諸表の作成に際して、IFRS を採用する企業の経営者は、企業が継続企業として存続する能力があるかどうかを検討しなければならない。

継続企業としての存続能力に不確実性が見込まれる場合には、企業はその不確実性を開示し、さらに、財務諸表を継続企業的前提で作成していない事実、その場合の財務諸表作成の基礎、当該企業が継続企業とは認められない理由を開示しなければならない。

ここでは、経営者に当該企業の清算若しくは営業停止の意図があるか、又はそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、当該企業は継続企業であるものとされる。また、継続企業的前提が適切かどうかを検討する際に、将来(少なくとも報告日から12か月)に関するすべての入手可能な情報を検討しなければならない。

#### (3) 表示の継続性

企業は、会計方針の変更等 IFRS(中小企業版)において認められる一定の場合を除いて、財務諸表上の項目の表示と分類を維持しなければならない。

#### (4) 重要性と集約

企業は、類似した項目の重要性がある分類のそれぞれを財務諸表上で区別して表示しなければならない。また、重要性がない場合を除き、性質又は機能が異質な項目を区別して表示しなければならない。

#### (5) 比較情報

企業は、IFRS(中小企業版)において認められる一定の場合を除いて、当期の財務諸表で表示するすべての金額について、前期に係る比較情報を開示しなければならない。

### IFRS と日本企業会計原則の関係

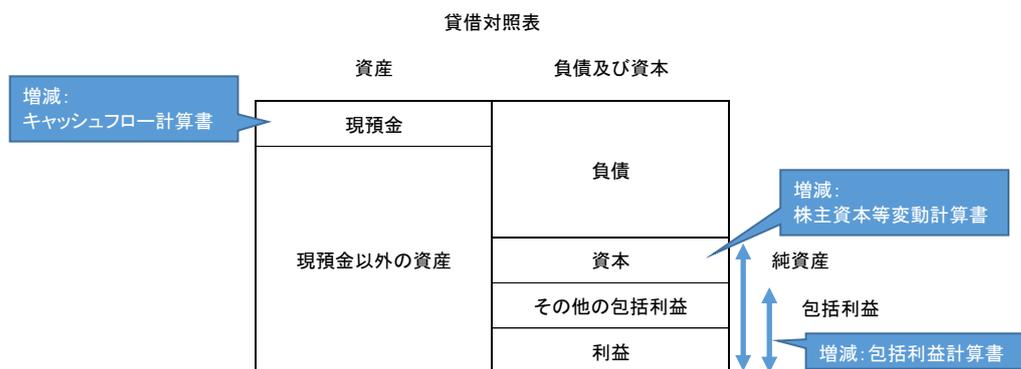
IFRS	日本企業会計原則
適正な表示	真実性の原則
表示の継続性	継続性の原則
重要性と集約	明瞭性の原則

### Ⅲ. 日本及び中国における財務諸表の構成との比較

上述の通り、IFRS 中小企業版では財務諸表の構成要素として以下のようなものがあげられます。

- ① 財政状態計算書
- ② 包括利益計算書
  - (i) 単一の包括利益計算書、または、
  - (ii) 別個の純損益計算書及び別個の包括利益計算書。
- ③ 持分変動計算書
- ④ キャッシュ・フロー計算書
- ⑤ 注記

貸借対照表以外の諸表については、それぞれ以下の科目の増減を表示したものとなっています。



また、IFRS 中小企業版(及び完全版)において、包括利益計算書は純利益とその他包括利益を区分し 2 つの利益計算書を作成する方式と、まとめて 1 つの計算書類とする形式が定められています。

この中で、包括利益及びその他包括利益については、一般的に次のように定義されます。

包括利益とは、ある企業の特定期間の財務諸表において認識された純資産の変動額のうち、当該企業の純資産に対する持分所有者との直接的な取引によらない部分をいう。

その他包括利益とは、包括利益のうち当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)及び少数株主損益(非支配株主に帰属する当期純利益)に含まれない部分をいう。

このような定義を消極的定義というならば、あえて誤解を恐れずに、積極的定義すれば以下のように捉えることができると考えられます。

包括利益とは、キャッシュ・フロー概念の導入により、従来の実現利益以外の増減が貸借

対照表上の資産に反映されることになったことから、これまでの利益という概念よりも広い差額が発生することにより、これを区別する必要から発生した概念(用語)。

その他包括利益とは、資産を、その将来の経済的便益とは、企業への現金及び現金同等物の流入に直接的に又は間接的に貢献する潜在能力により測定(評価)することから生じる、不安定(将来的に変動する)な差額として認識された利益

また、参考として、日本及び中国における財務諸表の構成については以下のようになっています。

日本においては、税法、会社法、金融商品取引法のそれぞれで呼び名が異なります。

- ・(法人税法などの)税法:決算書
- ・会社法:計算書類等
- ・金融商品取引法:財務諸表

税法が定める決算書

- ①貸借対照表
- ②損益計算書
- ③勘定科目内訳明細書
- ④株主資本等変動計算書

会社法が定める計算書類等

- ①貸借対照表
- ②損益計算書
- ③株主資本等変動計算書
- ④個別注記表

計算書類には含まれませんが、この他に事業報告及び附属明細書があります。

金融商品取引法が定める財務諸表

- ①貸借対照表
- ②損益計算書
- ③キャッシュフロー計算書
- ④株主資本等変動計算書
- ⑤附属明細表

中国においては、企業会計準則により財務諸表の構成要素として以下のように示されています。

企業会計準則が定める財務諸表

- ①資産負債表
- ②利潤表
- ③現金流量表

④所有者権益変動表

⑤附注

このように、財務諸表の構成要素については、IFRS、日本、中国において、ほぼ同様のものとなっています。今回は、財務諸表の構成要素のそれぞれについて詳しく見ていきたいと思ひます。

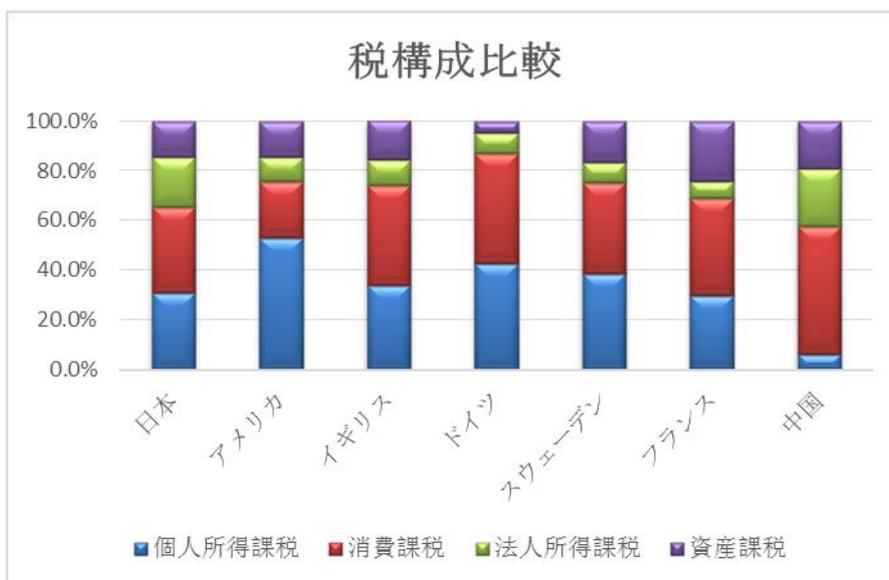
コラム

Virtual world での利益に対する課税、AI への課税?

2013年にオックスフォード大学のオズボーン博士とフライ研究員によって「未来の雇用」レポートが発表されて以降、日本においても、近い将来ほぼ全ての職種においてAIにより雇用が奪われることになるのではとの議論がなされています。

それでは、このAIによる雇用の消失(の可能性)は、租税の分野ではどのように捉えられているのでしょうか?

以下の図にみられるように、多くの国において税収の主要な項目の一つとして、その収入を個人に対する所得税に依存しています。



(出典 日本財務省及び中国財政部資料より作成(中国 2019年、その他は2016年))

具体的には、税収総額の米国では53%、日本でも31%が個人に対する所得税から賄われており、現実には、これに社会保険収入を加えた場合、3分の2以上の国家収入が個人の就業機会を通して賄われているといえるでしょう。

このような状況のもと、もし、AIにより多くの職業が失われることとなれば、まさに社会の根幹を揺るがす問題となりかねません。そこで、欧米を中心に、租税学者、AI 専門家等の間で以下のような議論が活発になされています。

ここでは、AIを自然人、法人に次ぐ第3の納税主体とすることへの可能性が議論されています。

まず、今では当然と考えられている法人に対する課税の歴史を見てみましょう。

アメリカでは、1894年までは事業の所有者個人には課税がなされていたものの、法人自体には課税が行われていませんでした。

また、日本においても、明治 20(1887)年に所得税法が創設された時は法人の所得は所得税の課税の対象外でした。明治 32(1899)年に入り、法人の所得にも所得税が課税されるようになっていきます。

このように数千年という課税の歴史のなか、法人が納税主体とされてからは、まだ 100 年程度しか経ていないことを考えれば、AI に対する課税も決して突拍子もない話ではないと考えられるかもしれません。

さらに具体的には、以下のような内容が議論されています。

#### ①AI 使用者による納税

税金を支払う経済的能力(担税力)は、AI を使用することによって、そうでなければ課税されていたであろう給与または他の報酬を節約する AI 使用者または所有者に帰すべきであり、これらのものを通じて納税が行われるという考え方。

#### ②AI による納税

技術的に AI に担税力を割り当てるのが可能となった場合、何らかの基準により、AI に直接課税を行うということが可能となるという考え方。

#### ③VAT の適用

サービス消費の段階で課税を行う方法。但し、AI が人間によるサービス提供のサポートをする場合に、一種の中間消費をどのように区分するかについての問題が指摘されています。

いずれの場合においても、この問題は特定の州または国境をはるかに超えています。従って、OECD や国連レベルでの国際課税の最近の進展も考慮に入れつつ、グローバルに分析及び議論されなければならないことが指摘されています。

アメリカ合衆国建国の父の一人として讃えられ 100 ドル札のモデルともなっているベンジャミン・フランクリンは次のような言葉を残しています。

**In this world nothing can be said to be certain, except death and taxes.**

(この世には決して逃れられないものがある。それは、死と税金だ。)

果たして、人類は、ついに税金という足かせから逃れることができるのでしょうか？

当資料は情報提供のみを目的として、当行はその正確性を保証するものではありません。また当該機関との取引等、何らかの行動を当行が勧誘するものではありません。

**望月 一央(公認会計士) MAZARS JAPAN/CHINA パートナー**

**東京公認会計士協会租税委員会委員**

**IBFD Japan Chapter Author(Transfer Pricing, Investment Funds)**

MAZARS は、世界数十カ国、数万人のスタッフを有する、監査、会計、税務およびアドバイザリーサービスに特化したワンファーム型の国際会計事務所です。このたび、中国拠点・スタッフを増大した新体制により、日本企業にとってもますます重要となる中国企業関連分野での、最先端の業務を提供させていただきます。また、中国以外にもインド、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン、ミャンマーなどのアジア地域におけるワンファームならではの緊密な連携により、複合的なサービスを提供させていただきます。



---

## 三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2020年9月)

---

- MUFG BK CHINA WEEKLY 2020/9/23
- 中国のデジタル経済規模 GDP の36.2% 35兆8,000億元  
<https://www.bk.mufg.jp/report/inschiweek/420092301.pdf>
  - 国際業務部
- MUFG BK 中国月報 第175号(2020年9月)
- コロナ渦で落ち込んだ日本の輸出を牽引する中国向け輸出  
<https://www.bk.mufg.jp/report/inschimonth/120090101.pdf>
  - 国際業務部
- ニュースフォーカス No.12
- 深圳市前海協力区最新政策  
[https://rmb.bk.mufg.jp/files/topics/1256\\_ext\\_02\\_0.pdf](https://rmb.bk.mufg.jp/files/topics/1256_ext_02_0.pdf)
  - アジア法人営業統括部 アドバイザリー室

本報告書は、情報提供のみを目的として、MUFG バンク(中国) 有限公司(以下「当行」)が作成したものであり、その使用又は配布が法律や法規への違反に該当するあらゆる管轄又は国における個人又は組織への使用又は配布を意図したものではありません。本報告書をお客様に公表する前に、当行及び/又は当行関係者/組織は、本報告書に含まれる情報を利用、又はそれに基づいて行動することができます。

本報告書に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品若しくは投資商品の購入若しくは売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。

本報告書は、情報提供のみを目的として作成されており、特定の受領者の具体的な需要、財務状況、又は投資目的への対応を意図するものではありません。

本報告書は、信頼しうるとみなされる情報源から入手した情報に基づいて作成したものです。正確性を保証するものではなく、受領者自身の判断に代わるものとみなされるべきではありません。受領者においては、適切に、独立した専門的、法律、財務、税務、投資、又はその他のアドバイスを別途取得する必要があります。

本報告書は、アナリスト自身の見解に基づいているため、当行の公式な見解を示すものではありません。本報告書に含まれる全ての見解(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性は保証いたしかねます。本報告書は、不完全又は要約の場合もあり、本報告書に言及される組織に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本報告書を更新する義務を負いません。

過去の実績は将来の業績を保証するものではありません。本報告書において言及されるいかなる商品の業績予測も、必ずしも将来実現する又は実現しうる業績を示すものではありません。

当行及び/又はその取締役、役員並びに従業員は、当該取引への関与に当たり、随時、本報告書に言及された関連証券又は関連金融商品において、利益を有すること及び/又は引受を承諾すること、及び/又は当該証券若しくは関連金融商品を保留若しくは保有することがあります。さらに、当行は、本報告書に言及されたいずれかの会社と関係を有する(例えば関連会社、戦略パートナー等)こと、若しくは有していたこと、又はコーポレート・ファイナンス若しくはその他のサービスを提供すること、若しくは提供していたことの可能性もあります。

本報告書に含まれる情報は当行が信頼しうると判断した情報源から入手したものでありますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をするものではなく、一切の責任又は義務も負いません。したがって、本報告書に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠するものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本報告書の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的、間接的及び/又は結果的な損失若しくは損害について、いかなる責任も負いません。

当行は、本報告書の著作権を保有しており、当行の書面による同意なしに本報告書の一部又は全部を複製又は再配布することは禁止されています。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任も一切負いません。

MUFG バンク(中国) 有限公司 中国投資銀行部 中国調査室

北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大厦4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214